

平成30年度予算見積調書

課室名：情報システム課

担当名：システム基盤・セキュリティ担当

内線：2295

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B19	情報セキュリティ対策強化事業費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第22条			宣言項目		
						分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>頻発・高度化するサイバー攻撃に対抗するため、情報セキュリティレベルを強化し、攻撃防御の実効性を高めることにより県の保有する情報資産を守り、安全・安心なICT利活用社会の実現を目指す。</p> <p>(1) 県庁LAN構成変更事業 166,047千円</p> <p>(2) 即応体制の強化事業 8,826千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県庁LAN構成変更事業 166,047千円 県庁LANシステム内にある情報資産を高度化するサイバー攻撃から守るため、現行の県庁LANシステムのネットワークを業務系とインターネット系に分離し、特定個人情報の保護対策を強化する。</p> <p>イ 即応体制の強化事業 8,826千円 情報セキュリティ事故が発生した場合に迅速に対応するため外部専門家の支援を受ける。また、市町村への指導・支援機能の向上と情報共有の更なる推進を図るなど県と市町村が連携して県の保有する情報資産を防御する体制を強化する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成29・30年度 外部の専門家を活用し、事態即応体制を強化する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県の保有する情報資産を守るための環境・体制が強化される。</p> <p>(4) その他 前年度からの主な変更点 メール無害化サービス、ファイル無害化サービス、ファイル転送サービス及び暗号化通信監視サービスを通年化する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	174,873	諸収入	4,018				170,855	△9,339
前年額	184,212	諸収入	4,018				180,194	